

令和4年12月13日

只見町議会議長 大塚 純一郎様

総務厚生常任委員会
委員長 山岸 国夫

総務厚生常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査事項について、調査経過並びに結果を下記のとおり報告します。

記

1. 所管事務調査項目

- (1) 人口減少対策に関する調査
- (2) 新たな自主財源確保に関する調査
- (3) 医療・福祉に関する調査
- (4) 事務の適正管理と職員の健康管理に関する調査

2. 調査の経過及び結果

- (1) 調査事項 所管事務に関する調査
- (2) 調査方法 事務調査
- (3) 調査日 10月21日、11月21日、11月30日
- (4) 出席委員 山岸国夫委員長、鈴木好行副委員長、齋藤邦夫委員、
酒井右一委員、菅家 忠委員、大塚純一郎委員、

3. 調査結果

令和4年度保育所入所希望者の待機児が発生した。当委員会は重大な問題として所管事務調査にかかわる「人口減少対策に関する調査」に基づき、保育所における問題について委員会審査を行ってきた。この間の調査で明らかになった問題点を中間報告とする。

1) 只見町保育所条例、管理運営規則について

- 実態に合わない条例・規則の見直しが必要となっている。

2) 保育所施設の問題

只見・朝日・明和保育所の3施設とも3歳児からを想定した施設であり乳児用の部屋、授乳施設、遊具の不備があり必要な育児環境になっていない。改善が必要である。

3) 待機児童解消へのとりくみ

保育士の労働環境は、乳児保育において目が離せないことなどにより、保育士の過重負担となっている現状が調査で明らかになった。又、保育士の応募者もなく、新たな保育士の確保も難しい状況にある。

- 待機児童解消に向けた取り組みについて、保育士の確保を最優先課題として引き続き有効な募集を継続すること。
- 同時に、現在の保育士の人数で待機児童を発生させない保育所の運営システムを検討すること。

○ 認定こども園について

只見町第2期「子ども・子育て支援事業計画」にもとづき只見町にあった認定保育園設置について、「只見町の保育を考える懇談会」の提言や「只見町子ども・子育て会議」の検討を踏まえ、年度内に具現化し6月に成果品としていく検討が進められていることを確認した。町当局の今後のとりくみを注視する。